

2021-B																													
拠出金・基金 の名称		国際連合開発計画拠出金(TICADプロセス推進支援)																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国連開発計画(UNDP)																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課 総務班																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 TICADプロセスは、我が国の対アフリカ外交の基軸であり、1993年の「第1回アフリカ開発会議(TICAD)」以来、同会議を定期的に行い、アフリカにおける開発問題に継続的に取り組んでいる。本拠出金では、UNDPがアフリカの開発分野において有する豊富なノウハウを活用し、TICADの重点項目を取り入れた関連事業を実施しているほか、TICADの効果的広報にも活用している。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 ()</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>125,515</td> <td>1,162</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>127,839</td> <td>1,162</td> <td></td> <td>1米ドル=110円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>95,362</td> <td>867</td> <td></td> <td>1米ドル=110円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)	令和3年度	125,515	1,162		1米ドル=108円	100%	令和2年度	127,839	1,162		1米ドル=110円	100%	令和元年度	95,362	867		1米ドル=110円	100%
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)																								
令和3年度	125,515	1,162		1米ドル=108円	100%																								
令和2年度	127,839	1,162		1米ドル=110円	100%																								
令和元年度	95,362	867		1米ドル=110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 TICAD共催者であるUNDPに対し、本拠出金を通じ、TICADにおけるUNDPの積極的な関与を確保することが出来ており、TICADプロセス及び我が国の対アフリカ外交を多角的かつ専門性の高いものとすることに貢献している。UNDPはほぼ全てのアフリカ諸国に事務所を設置していることから、強力な域内ネットワークを有しており、そのネットワークを活用できることで、TICADプロセスを補完することにつながっている、本拠出基金を通じたUNDPからの協力は非常に意義深い。 令和3年度においては、具体的な成果は以下のとおり。 ・TICAD7(2019年、横浜開催)のフォローアップとして、関連セミナー及び広報活動や、アフリカでのビジネス促進のための一連の取組を含むTICADプロセス推進事業を効果的に実施。 ・TICAD8閣僚会合(2022年3月、オンライン)および首脳会合(同年8月、チュニジア開催)の準備、運営支援等を幅広く実施。																													

2021-B					
拠出金・基金 の名称		東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連開発計画(UNDP)					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省総合政策局海洋政策課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)事務局(フィリピン・マニラ)の運営費。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	13,500	125		1米ドル=108円	0%
令和2年度	13,750	125		1米ドル=110円	0%
令和元年度	13,750	125		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、持続可能な開発目標(SDGs)の一つ(目標14)として「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」ことが掲げられている。 PEMSEAは、海洋・沿岸域の総合的管理を通じて、持続可能な開発を東、東南アジア海域において推進することに貢献しており、わが国としてもその活動を高く評価している。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		生物多様性条約拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】生物多様性条約事務局, 国連開発計画					
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された、2020年までの生物多様性に関する国際目標である「愛知目標」を世界的に達成するためには、条約事務局や国際機関との連携・協力のもと、国際社会全体で着実な取組を進めていくことが不可欠となっている。 我が国はCOP10議長国として、途上国を対象に、愛知目標の達成に必要な能力を養成することを目的とした「生物多様性日本基金」を条約事務局に設置し、資金を拠出した(平成22年度及び23年度に計50億円を拠出)。 また2021年に開催されたCOP15第一部では、環境大臣より「生物多様性日本基金」第2フェーズとして国際支援を継続することを表明した。 本拠出金は、「生物多様性日本基金」への拠出に加えて、生物多様性日本基金を適切に執行し、生物多様性条約事務局との緊密な意思疎通を図るため、我が国から専門家を派遣するもの。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	241,494	2,236		1米ドル=108円	0%
令和2年度	21,494	199		1米ドル=110円	0%
令和元年度	21,892	199		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 生物多様性国家戦略の改定支援等、途上国の能力養成に資する事業が条約事務局により実施されている。その際、日本基金を核として他国等からの協調支援がレバレッジされている。日本基金の主な業務として生物多様性国家戦略改定ワークショップ及び技術的支援(関連ウェブページの作成及びフォーラムの開催)、国家戦略及び改定プロセスに関する資料作成等があり、継続的な支援を実施している。なお、日本基金を活用して世界各地において生物多様性国家戦略の策定を支援するためのワークショップが22回以上開催され、また、条約の実施に関する実践的なプロジェクト(令和2年までに合計87件)を支援した。 令和3年度以降は「生物多様性日本基金(Japan Biodiversity Fund:JBF)」の第2期(JBF2)として、生物多様性条約事務局及び国連開発計画とともに途上国支援を実施していく。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		海洋プラスチックごみ対策に関する国際連合環境計画拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連環境計画 (UNEP)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局水環境課海洋プラスチック汚染対策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、我が国が重視する海洋プラスチックごみ対策の取組のために拠出しているものであり、2021年はUNEP海洋ごみ及びマイクロプラスチックにかかるマルチステークホルダープラットフォームフォーラムの開催及び同プラットフォームの仕様改良のために拠出した。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率 (%)
令和3年度	20,000	185		1米ドル=108円	0%
令和2年度	20,000	182		1米ドル=110円	0%
令和元年度	-	-		-	-
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 2021年7月には、産業界を含む多様なステークホルダーから440人の参加を得て、「UNEP 海洋ごみ及びマイクロプラスチックに係るマルチステークホルダープラットフォーム (MSP) フォーラム」をオンラインで開催した。①マルチステークホルダーによる国際的な取組への関与 (議長: 米国)、②製品設計 (議長: EU)、③環境に配慮した廃棄物管理 (議長: 日本) の3つのテーマについて、プレゼンターからの発表とパネルディスカッションが行われた。本フォーラムの結果はその後の国際的な議論に活用された。 MSPの改善を通じてステークホルダー間の交流と調整を支援するITサービスを開発しステークホルダー間の協力を促進した。新たに追加されたITサービスの例は以下のとおり: 情報交換と調整を支援するためのグローバルナレッジライブラリーとデジタルフォーラム機能の新設。ステークホルダーによるプラスチック汚染対策に関する様々なイニシアティブ、リソース (技術的資源、政策、行動計画、イニシアティブ、科学技術等)、実践活動等を把握するための高度検索機能の実装。ステークホルダー間の連携協力を促進するためのマッチング機能を備えたステークホルダーディレクトリの構築等。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		アジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP ROAP)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局大気環境課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ・科学パネルを設置して、科学的知見の充実・評価、アジア太平洋地域において優先的に取り組むべき25の大気汚染対策をまとめた報告書を作成し、対策を促進。 ・国連環境総会(UNEA)における決議(世界的な大気汚染の防止と削減に関する決議等)に対応。 ・関係者が一同に会する合同フォーラムを開催して、経験の共有、大気に関する様々な地域的取組の効果的な連携等を促進。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	17,280	160		1米ドル=108円	0%
令和2年度	22,000	200		1米ドル=110円	0%
令和元年度	22,000	200		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 アジア地域では、急激な経済成長に伴うPM2.5等の大気汚染が問題となっており、我が国への越境大気汚染が顕在化している。2014年当時、アジアにおいては、大気に関する知見の集積等を統合的に行う国家間の枠組みが不在であったことから、日本国環境省はUNEP-ROAPと協力してアジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ(APCAP)を立ち上げた。 これまで同パートナーシップにおける活動を通じて、アジア地域における対策計画策定支援及び行政官の能力向上、知見の集積・普及等の促進により、当該任意拠出金はアジア地域の大気環境改善及び気候変動対策の促進並びに我が国への越境大気汚染軽減等に大きく貢献しているものと評価。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP ROAP)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局大気環境課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 1 東アジアにおける酸性雨問題の状況に関する共通理解を形成する。 2 酸性雨による環境への悪影響を防ぐため、国や地域レベルでの政策決定に有益な情報を提供する。 3 参加国間での酸性雨問題に関する協力を推進する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	22,007	204		1米ドル=108円	0%
令和2年度	27,387	249		1米ドル=110円	0%
令和元年度	27,387	249		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 東アジア地域における酸性雨の実態を共通の手法によって把握し、国際協力に基づき今後の対策に結びつけていくことを目的として、我が国の提唱により2001年1月からEANETが本格稼働しているところ。我が国は、多国間政府枠組みである同ネットワークの立ち上げにおいて中心的な役割を担ったほか、その活動に対して財政的及び技術的にも積極的な貢献を行っており、活動内容や予算の使途に関する議論・活動を主導している。 本ネットワークは、東アジア地域の13か国が参加するEANET政府間会合等において、東アジア地域の酸性雨の状況の解明や東アジア地域における大気環境の改善及び参加国の管理能力の向上を進めているが、特に令和4年よりプロジェクト制度の実証が始まり、変化していくアジアの大気環境課題に適切に対応する事が可能となった。その中で東アジア諸国に日本製の大気測定機器の導入を図る等、環境インフラ輸出支援に向けての基礎基盤の整備を目指している。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		国連人間居住計画拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国連人間居住計画 (UN-HABITAT)					
【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省国土政策局総務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該任意拠出金は、我が国の企業、自治体等が有する居住環境改善分野等における技術や知識・経験をアジア・太平洋地域に提供する事業等に充てられるものである。具体的には、アジア・太平洋地域における地域開発、環境問題、防災対策等の課題へ適用可能な日本の技術、ノウハウの整理及びマッチング等を行うものである。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率 (%)
令和3年度	20,900	194		1米ドル=108円	0%
令和2年度	20,520	190		1米ドル=108円	0%
令和元年度	20,900	190		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国連人間居住計画は、急速な都市化に伴う都市の過密等の人間居住分野の諸問題の解決に取り組む専門機関として、地域の課題・実情に精通し、関連プロジェクトの実施及び関連技術の普及等を通じた居住環境問題の改善に取り組む唯一の国際機関である。 当該任意拠出金による事業の成果として、我が国の企業等の有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市が求める技術等とのマッチング事業等により、居住環境問題の改善や、課題解決等につながっていることから、我が国の経験、知見を活かした国際貢献に資するとともに、我が国企業等の海外進出を支援し、国際競争力の向上に寄与している。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		国連世界食糧計画(WFP)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連世界食糧計画(WFP)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ／国際戦略グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 WFPは、国連唯一の食料支援機関かつ世界最大の人道支援機関であり、食料配布や食料の現地調達を通じた農業支援を行う国際機関。 当該拠出金により、内戦から復興途上にある西アフリカのシエラレオネにおいて、栄養に関する啓発活動と、小規模農家の収入向上に繋がる生産技術や販売スキルに係る研修等を実施することで、農家の栄養改善や生計向上を支援。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (-)	レート	ODA率(%)
令和3年度	31,472	291	-	1米ドル=108円	100%
令和2年度	35,293	321	-	1米ドル=110円	100%
令和元年度	40,892	372	-	1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業では、令和3年度(2021年度)までに、稲作生産性向上のための各技術を体系的に取りまとめた「稲作技術パッケージ(TP-R)」を用いた研修を1900名以上の小規模農家に行った他、対象コミュニティの栄養改善を目的とした啓発活動を実施した。 当事業の成果は、事業対象国における小規模農家の栄養改善と生計向上に貢献するものであり、日本が主導するアフリカ支援に寄与し、2021年12月の東京栄養サミット2020や2022年8月のTICAD8に資する取組みとしても位置づけられたことから、拠出する意義は大きい。					
【備考】					